

「さらば財務省！」高橋洋一著/講談社刊

西暦	事象等
1994年～1998年	著者、財投改革を担当
1995年	著者、国のバランスシート試案作成作業に参加。しかし猛反発のため幻に終わる
1990年代半ば	猪瀬直樹著「日本国の研究」(文芸春秋刊)が出版される。著者がデータをチェック。
1997年	大蔵省「早期是正措置制度導入後の金融検査における資産査定について」を通達
1998年	著者、倒産した金融機関の預金保険支払のため、預金者の名寄せを担当
2000年	国のバランスシート試案作り着手
2000年8月	日銀がゼロ金利政策を解除
2001年1月	省庁再編
2001年4月	小泉純一郎政権誕生、竹中平蔵氏が経済財政政策担当大臣に就任
2001年	経済財政諮問会議に「社会保障個人勘定案」を提出
2002年	道路公団民営化推進委員会発足
2002年	プライマリー収支28兆円の赤字
2002年9月10日	東京地裁が日本長期信用銀行(現・新生銀行)の旧経営陣に有罪判決、著者は証人となる
2002年9月30日	竹中経済財政政策担当大臣が金融担当大臣を兼務
2002年10月30日	竹中大臣のもと金融再生プログラムできる
2003年6月頃	小泉首相が竹中大臣に郵政民営化を依頼
2003年7月	著者、関東財務局理財部長となる。「経済財政諮問会議特命室」スタッフを兼務
2003年8月	著者、「経済財政諮問会議特命室」スタッフを兼務
	塩川正十郎財務省「母屋(一般会計)がお粥で辛抱しているのに、離れ(特別会計)ではすき焼きを食べている」発言
2003年11月29日	足利銀行破綻
2004年4月	「郵政民営化準備室」発足
2004年9月10日	経済財政諮問会議から郵政民営化案をまとめた民間議員ペーパーが発表される
2004年秋口	郵政民営化法案作り進行
2005年	国のバランスシートが初めて作られる
2005年	竹中大臣「改革の本末は郵政民営化、二の丸が政策金融改革、三の丸は政府の資産負債改革、つまり特殊法人や特別会計の整理だ」
2005年4月27日	経済財政諮問会議において資産負債差額(清算バランス)を好評
2005年8月	参議院が郵政民営化関連法案秘訣、小泉内閣、衆議院を解散
2005年9月	郵政選挙、自民党圧勝
2005年10月28日	経済財政諮問会議において政策金融改革案を提出
2005年10月31日	小泉首相、自民党役員人事の刷新と内閣改造を実施。第3次小泉内閣を発足。竹中経済財政政策担当大臣が総務大臣になる。与謝野賢経済財政政策担当大臣に就任。
2005年11月	政策立案が諮問会議から党へシフト
2006年2月	政府税制調査会と財政審議会に提出した資料に、経済成長すると財政再建できない、との財務省試算を提示
2006年3月	与謝野大臣、中川秀直政調会長の軍門に下る
2006年9月	小泉内閣退陣
2006年9月21日	安倍総裁誕生
2006年10月1日	財務省の意向に沿わない上げ潮派の本間正明氏が政府税調会長に就任
2006年12月7日	経済財政諮問会議に公務員制度改革案を民間議員ペーパーとして提出、袋叩きにあう
2006年12月7日	政府税調調査会会長本間正明氏の女性スキャンダル
2006年12月27日	佐田行革大臣が辞任表明、同大臣に渡辺喜美が就任
2006年12月28日	渡辺行革大臣と著者が意見交換、公務員制度改革案を説明する
2007年	プライマリーバランス約4兆円の赤字
2007年新年	某新聞に渡辺行革大臣の方針とは異なる内容がリークされ掲載される
2007年2月	社会保険庁に5000万件の不明な年金記録がある疑惑を民主党が指摘
2007年5月	菅義偉総務相「ふるさと納税」表明
2007年5月下旬	中川幹事長から著者に年金記録処理方法について依頼がある
2007年7月	参院総選挙、自民党大敗
2007年9月10日	安倍首相、所信表明演説
2007年9月12日	安倍晋三首相、辞任表明
2007年10月1日	郵政民営化スタート
2007年10月17日	経済財政諮問会議が消費税17%引き上げ試算を示す
2007年11月21日	財研研の中間報告に「『霞ヶ関埋蔵伝説』の類の域をでない」とあらわす。
2007年11月22日	清和政策研究会「財政健全化に対する我々の基本姿勢」派閥決定し、財研研に反論
2007年11月27日	自民党総務会に財研研報告の「中間とりまとめ」が廃案になる
2007年晩秋	中川秀直幹事長が「国民に還元すべき埋蔵金がある」と発言 財務省、埋蔵金を認め2008年度予算に10兆円を取り崩す
2007年暮	独立行政法人改革が各省庁から激しい抵抗を受ける